

施策	番号	発言概要	関連課	現状等(国の対応、県の対応、周辺環境等)
1-2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり				
	1	移住・定住については、首都圏でも情報が多く、情報疲れしているような印象がある。イベントを開催するにしても、こちら側の都合で話すとすぐに引いてしまうので、我々の常識からは少し外れたような、面白い見せ方を工夫する必要があるのではないか。(須田委員)	移住・定住促進課	首都圏において全国自治体による移住PRが活発に行われていることは委員御指摘のとおりである。 今後とも、首都圏移住相談窓口におけるきめ細やかな相談対応を通じて、移住希望者のニーズを丁寧に把握するとともに、各種事業を委託する民間事業者等の専門的な知見を活用し、他自治体と差別化を図りながら効果的な移住情報の発信に取り組んでまいりたい。
	2	秋田には仕事がないと言われる。固定観念をなくすため、秋田県全体のイメージを変え、他県よりもこんなところが優れている、というようなことを伝えていく取組を、全県で取り組むべきではないか。(須田委員)	移住・定住促進課	学生や保護者の県内企業の理解促進を図るため、振興局毎に高校生や保護者に対する企業説明会を開催しているほか、地域を超えた全県の様々な業種に関する企業情報の提供に努めている。 さらに、6月補正予算により、進学予定の高校3年生及び大学2、3年生の保護者を対象とした県内就職情報誌を作成、配付し、秋田暮らしの良さや県内企業の強みを伝えながら、親子で県内就職を考える機会を提供し、若者の県内就職の促進を図ることとしている。 加えて、ふるさと回帰や移住を進めるには、県民一人ひとりが県内企業や秋田暮らしの魅力を理解し、県外に強くアピールすることが重要なことから、7月以降、県外に在住する家族や知り合いに広く秋田への回帰を呼びかける「あきた回帰キャンペーン」を展開することとしている。
	3	若者の県内定着を図るうえで、賃金だけではなく、どう働きたいか、どう生きたいかという事が大切であり、親の意識を変える事も重要だと思う。例えば企業説明会などに、親の参加も可能にするなど、親世代にも企業情報を伝えていく事も必要ではないか。(山崎委員)	移住・定住促進課	保護者における県内企業の理解促進を図るため、高校が実施する企業見学会や振興局毎に開催する企業説明会の際に、保護者にも参加を呼びかけている。 さらに、6月補正予算により、進学予定の高校3年生及び大学2、3年生の保護者を対象とした県内就職情報誌を作成、配付し、秋田暮らしの良さや県内企業の強みを伝えながら、親子で県内就職を考える機会を提供し、若者の県内就職の促進を図ることとしている。
	4	人口減少にオール秋田で取り組むのであれば、関心の無い方々にこそ、少しでも関心を持っていただき、その方々からもサポートしていただかなければならない。(山崎委員)	移住・定住促進課	【若者の秋田回帰について】 今後、県民や県外に在住する家族等に広く秋田への回帰を呼びかける「あきた回帰キャンペーン」を展開することとしている。
	5	移住したい県No.1である長野県は、全部の市町村が特色ある移住施策を持っている。移住を希望する人のニーズに合わせて市町村を紹介できる体制になっているが、秋田県は似たり寄ったりに思える。全国の真似でもいいから各市町村に提案してもらうことはできないか。(藤原部会長)	移住・定住促進課	本県においても、独自の特色ある施策に取り組む市町村が増えており、県でも移住ガイドブックや移住ポータルサイトにより、市町村の移住支援策等をPRしているほか、首都圏相談窓口において、相談者のニーズを丁寧に把握し、関係する市町村と連携しながら移住支援を行っているところである。 今後、移住相談窓口や既移住者等からのニーズ把握に努めるとともに、市町村の取組がより拡大、充実するよう支援していく。

施策	番号	発言概要	関連課	現状等(国の対応、県の対応、周辺環境等)
<b>1-3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート</b>				
	4	【再掲】人口減少にオール秋田で取り組むのであれば、関心の無い方々にこそ、少しでも関心を持っていただき、その方々からもサポートしていただかなければならない。(山崎委員)	次世代・女性活躍支援課	現役子育て世代や次の親世代などで構成するプロジェクトチームを設置し、結婚、妊娠・出産、子育てに関する様々な地域の課題について話し合い、課題解決に向けた取組を推進するなど、草の根的な県民運動を県内各地に波及させていく。
	6	秋田での子育ての魅力として、山間部や田舎での体験を幼児期にちゃんとさせてやるのが大切だ。(藤原はるみ委員)	幼保推進課	県内の就学前・保育施設を訪問をしますと、戸外での活動を多く取り入れたり、室内での活動であっても自然素材を取り入れたりするなど、自然体験をととても大切にしている施設が年々増えてきていると感じます。今後も秋田の豊かな自然の中で子どもたちが生き生きと育つことができるように、訪問や研修会等で啓発を図って参ります。
	7	秋田県の子育て支援は充実しているが、どんな支援があるのか知らない親も多い。アウトリーチ型の情報発信の方法を掘り下げて分析する必要がある。(山崎委員)	次世代・女性活躍支援課	子育て支援を必要とする県民にわかりやすく情報を伝えるために、県の子育て支援ウェブサイト、出会いから結婚、子育てまでの情報を一括して提供するサイトに再構築する。さらに、県民が定期的に利用する理美容院等と連携し、直接「ことば」による情報伝達を行うとともに、これにより興味を抱いた県民自身がウェブサイトへアクセスし詳細な情報を入手する仕組みを作るなど、より効果的な周知・広報を行う。
	8	保育士の確保については、潜在保育士の活用に向け、短時間勤務が可能な環境の整備を検討する必要があるのではないか。また、全国的な問題として、知事が言う秋田モデルを、全国に向けて発信できる内容になるのではないか。(山崎委員)	幼保推進課	すでに多くの施設で短時間勤務の保育士や保育補助が従事しており、そうした働き方は秋田県のみならず全国的にも一般的に行われているところだが、潜在保育士を含む保育士等がより意欲を持って働くことができる就労環境の整備について幅広く研究していく。
<b>1-5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり</b>				
	9	地域づくりに向けて、ファシリテーション、ファシリテーショングラフィックができる人を育成していけば、地域で自走できる体制が整備できるのではないか。(須田委員)	地域の元気創造課	人口減少下においても、地域コミュニティの維持・活性化や地域課題の解決を図るため、今年度から新たに地域づくりを牽引するリーダーを育成する研修プログラムを創設したほか、県内3箇所の市民活動サポートセンターにおいて、NPO等を対象に地域課題の解決に向けた各種セミナーの開催やSNS等を活用したきめ細かな情報発信などを行っている。

施策	番号	発言概要	関連課	現状等(国の対応、県の対応、周辺環境等)
その他				
	10	県の取組みについて、人口減少など成果に繋がらない原因としては、課題と取組みのミスマッチがあるのではないかと。さらに掘り下げた分析を行い、ミスマッチが無いよう検討する必要がある。また、事業をやりっぱなしにせず、失敗も成功も次に活かせるよう、取組内容を丁寧に分析する必要がある。(山崎委員)	あきた未来戦略課	少子化について、これまでの経済的支援などのサポートに加え地域の特性などを考慮した対策を講じる必要性を感じており、市町村の取組や社会的要因などを分析し、地域の特性に応じた対策を打ち出せるよう検討を進める。
	11	コーディネーターなどの人材が多数いるようだが、これらの方々の分野を越えたネットワークを構築し、情報交換などからはじめて、施策の隙間を埋められるようになって欲しいと思う。(山崎委員)	あきた未来戦略課	今後、どのような対応がとれるか検討していきたい。
	12	昨年度の部会に引き続き、PDCAについては大切な観点として議論したい。(藤原部会長)	あきた未来戦略課	現在は政策評価などの制度を通じて、取組を評価しつつ、次年度の予算・事業に反映させることとしている。
	13	シンクタンクまでは行かないが、起業者や行政の若い人が集まった会をつくり、秋田をどうしていくかというインパクトのある提言をしてもらいたい。(藤原部会長)	あきた未来戦略課	この審議会をはじめ、様々な形で県民の意見を聞き、施策に反映させることとしている。今後、どのような対応がとれるか検討していきたい。
	14	3次産業、例えばコンサルや営業企画、クリエイティブな仕事がないように思う。収入差を埋めるような、秋田に来ればこんな課題解決やこんな役割があるというような仕事を用意できないか。例えば、職種にこだわらず、秋田の課題を示し、解決できる人を募るといったようなやり方がよいのではないかと。(須田委員)	他の部会に係る意見	企画部会に向けた意見として整理する。